

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年9月27日
【事業年度】	第53期（自平成24年7月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社自重堂
【英訳名】	JICHODO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 出原 正貴
【本店の所在の場所】	広島県福山市新市町大字戸手16番地の2
【電話番号】	0847(51)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役業務本部本部長 谷口 郁志
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市新市町大字戸手16番地の2
【電話番号】	0847(51)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役業務本部本部長 谷口 郁志
【縦覧に供する場所】	株式会社自重堂東京支店 (東京都港区海岸三丁目3番15号) 株式会社自重堂大阪支店 (大阪府中央区南船場二丁目5番23号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成21年 6月	平成22年 6月	平成23年 6月	平成24年 6月	平成25年 6月
売上高 (千円)	18,879,724	17,044,780	16,897,024	18,355,082	17,589,017
経常利益 (千円)	936,504	2,021,232	1,461,014	2,833,902	3,584,058
当期純利益 (千円)	471,086	904,684	849,085	1,468,283	2,274,454
包括利益 (千円)	-	-	1,047,669	1,567,880	2,857,997
純資産額 (千円)	22,948,956	23,145,271	22,661,995	23,689,485	26,006,268
総資産額 (千円)	30,955,261	30,258,700	33,119,302	31,488,144	32,996,689
1株当たり純資産額 (円)	1,385.82	1,398.11	1,470.77	1,537.64	1,688.26
1株当たり当期純利益金額 (円)	28.25	54.64	53.35	95.30	147.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.1	76.5	68.4	75.2	78.8
自己資本利益率 (%)	2.0	3.9	3.7	6.3	9.2
株価収益率 (倍)	26.4	14.8	14.9	9.5	6.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,134,887	2,552,710	77,633	4,752,107	2,878,920
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	240,374	389,130	248,869	2,167,121	452,734
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	798,773	585,197	1,533,531	543,454	545,292
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,843,173	9,270,826	7,491,549	4,352,000	7,194,739
従業員数 (外、平均臨時雇用者 (人) 数)	335 (53)	327 (55)	326 (64)	320 (61)	321 (54)

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成21年 6 月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月
売上高 (千円)	18,875,946	17,037,181	16,896,721	18,353,603	17,587,845
経常利益 (千円)	854,050	1,850,540	1,352,500	2,737,713	3,152,015
当期純利益 (千円)	372,899	801,051	789,020	1,407,306	2,017,619
資本金 (千円)	2,982,499	2,982,499	2,982,499	2,982,499	2,982,499
発行済株式総数 (株)	17,653,506	17,653,506	17,653,506	17,653,506	17,653,506
純資産額 (千円)	22,473,412	22,571,333	22,029,096	22,983,819	25,041,213
総資産額 (千円)	29,868,119	29,212,152	30,943,455	29,813,148	31,389,474
1株当たり純資産額 (円)	1,357.11	1,363.44	1,429.70	1,491.84	1,625.61
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	35.00 (-)	35.00 (-)	35.00 (-)	35.00 (-)	35.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.36	48.38	49.58	91.34	130.97
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.2	77.3	71.2	77.1	79.8
自己資本利益率 (%)	1.6	3.6	3.5	6.3	8.4
株価収益率 (倍)	33.3	16.7	16.0	9.9	7.5
配当性向 (%)	156.5	72.3	70.6	38.3	26.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	302 (45)	294 (46)	291 (55)	288 (49)	288 (44)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
大正13年9月	出原安太郎が広島県芦品郡新市町（現広島県福山市）に合名会社自重堂を設立し、作業服、学生服用小倉地の製織を開始。
昭和10年1月	合名会社自重堂を個人経営に改める。
昭和25年4月	戦後の経済統制令解除により、作業服・学生服の縫製・販売を開始。
昭和30年6月	学生服の製造販売を中止し、メンズウェアとくにスラックス部門へ進出。
昭和35年7月	株式会社自重堂（資本金8,000千円）を設立。
昭和43年1月	メンズスラックスの量販店向け販路拡大を図るため、東京都世田谷区に東京出張所を開設。（昭和46年7月東京支店に昇格し、東京都品川区へ移転）
昭和44年10月	自社生産能力のアップのため、長崎県松浦市に松浦工場を新設。
昭和47年7月	第二の販売拠点として、大阪市東区（現中央区）に大阪営業所を開設。（昭和50年7月大阪支店に昇格）
昭和54年3月	売上高の増加に伴い、更に生産体制の強化を進めるため、長崎県北松浦郡福島町（現長崎県松浦市）に子会社、株式会社玄海ソーイングを設立。
昭和55年7月	本社社屋及び物流センター完成。
昭和58年7月	自社生産能力アップのため、広島県芦品郡新市町（現広島県福山市）に新市場を設置。
昭和59年8月	ユニフォーム部門生産力アップのため、広島県福山市に子会社、株式会社川口ソーイングを設立。
平成4年1月	ユニフォーム部門の国内生産体制強化のため、佐賀県伊万里市に子会社、株式会社オービットを設立。
平成4年3月	売上増加に伴い、ユニフォーム部門の備蓄力、メンズウェア部門の物流力強化のため、広島県深安郡神辺町（現広島県福山市）に物流センター（TOC）を設置。
平成6年2月	生産性向上、コスト低減を図るため新市場は生産活動を中止し、技術開発センターとして発足。
平成6年2月	広島証券取引所に株式を上場。
平成6年12月	海外生産体制強化のため中国江蘇省に子会社、昆山自重堂時装有限公司を設立。
平成7年2月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成7年4月	福利厚生施設として、広島県芦品郡新市町（現広島県福山市）にふれあいセンター（研修センター）を設置。
平成8年9月	ユニフォームの海外製品の開発輸入を目的として、広島県芦品郡新市町（現広島県福山市）に子会社、株式会社ジェイエフシーを設立。
平成9年9月	メンズウェアの海外製品の開発輸入を目的として広島県深安郡神辺町（現広島県福山市）に子会社、株式会社ジェイアイディを設立。（平成10年5月広島県芦品郡新市町（現広島県福山市）に移転）
平成10年5月	新本社ビル完成。
平成10年12月	関東地区の営業力強化を目的として、東京都港区に自重堂ビルを完成し、東京支店を移転。
平成11年7月	医療用白衣の製造販売を開始。
平成11年8月	本社及び技術開発センターにおいて、ISO14001の認証を取得。
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成16年9月	関西地区の営業力強化を目的として、大阪市中央区に自重堂ビルを取得し、大阪支店を移転。
平成17年1月	セーフティスニーカーの製造販売を開始。
平成18年11月	松浦工場を閉鎖し、株式会社オービットを解散。ともに株式会社玄海ソーイングに統合。
平成19年1月	株式会社ジェイエフシーと株式会社ジェイアイディを、株式会社ジェイアイディを存続会社として合併。
平成20年5月	株式会社川口ソーイングを解散。
平成20年6月	昆山自重堂時装有限公司の持分を全て売却。
平成20年6月	環境省より、産業廃棄物の広域認定制度の認定を取得。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社自重堂（当社）、子会社2社及び関連会社1社により構成されており、ユニフォーム及びメンズウェアの企画、製造、販売を主な内容とした事業活動を行っております。

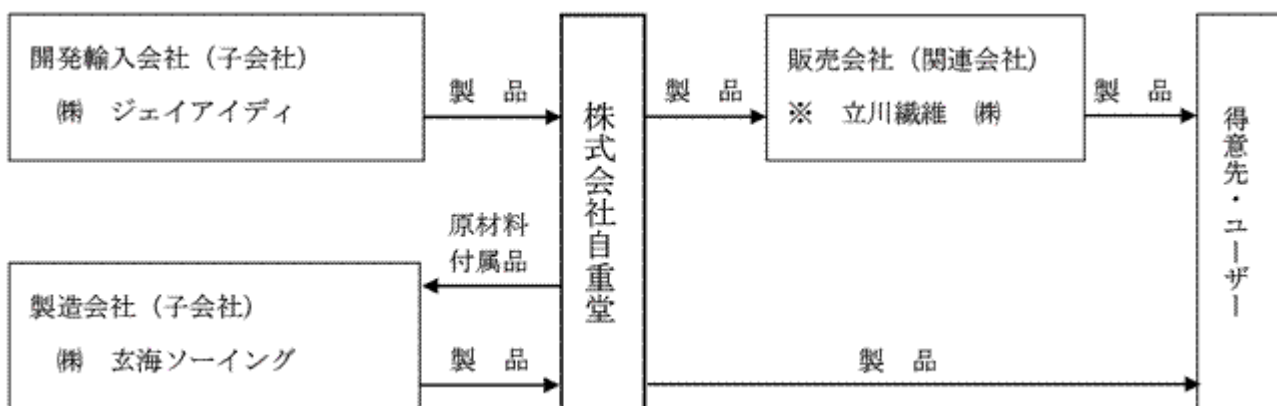
なお、当社グループは衣料品製造販売事業の単一セグメントであります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

区分	事業内容	主要な会社
ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の製造業	ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の一貫生産及びパーツの組立て	当社 （株）玄海ソーイング
ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の販売業	ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の販売	当社 立川繊維（株）
ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の輸入業	ユニフォーム及びメンズウェアの海外製品の開発輸入	当社 （株）ジェイアイディ

概要図

事業システムの概要図は次のとおりであります。



（注） 無印 連結子会社
持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
(株)玄海ソーイング	長崎県松浦市	10,000	縫製業	100	3	-	-	当社製品の製造	建物・土地等の貸与	-
(株)ジェイアイディ	広島県福山市	80,000	ユニフォームの開発輸入	100	3	1	-	当社製品の輸入	建物の貸与	-

- (注) 1. (株)ジェイアイディは特定子会社に該当しております。
2. 連結子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年6月30日現在

部門の名称	従業員数(人)
販売部門	139 (2)
製造部門	102 (16)
物流部門	53 (35)
管理部門	27 (1)
合計	321 (54)

- (注) 1. 当社及び連結子会社は、衣料品製造販売事業の単一セグメントであるため、部門別の従業員数を記載しております。
2. 従業員数は就業者数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年6月30日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
288 (44)	39.6	17.3	4,364,702

部門の名称	従業員数(人)
販売部門	139 (2)
製造部門	69 (6)
物流部門	53 (35)
管理部門	27 (1)
合計	288 (44)

- (注) 1. 当社は、衣料品製造販売事業の単一セグメントであるため、部門別の従業員数を記載しております。
2. 従業員数は就業者数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 平均年間給与(税込)には、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、UIゼンセン同盟自重堂労働組合と称し、平成25年6月30日現在の組合員数は230名であります。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、安倍内閣の経済政策への期待感から、株高・円安が進行し、輸出企業を中心に業績の改善がみられたものの、欧州経済や中国経済の不安定さ、消費税増税への懸念などにより、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループにおいては、販売機会ロスを低減するために積み増した豊富な在庫を武器に積極的な営業活動を展開するとともに、顧客のニーズを捉えた新商品の開発と市場への投入を積極的に推進し、売上の拡大に努めてまいりました。また、引き続き、企業広告として、基幹ブランドの「Jichodo」（ジチョウドウ）に代表取締役会長「出原群三」（いではらぐんぞう）を起用し、次世代戦略ブランドの「Jawin」（ジャウイン）ではブランド広告に、カリスマ総合格闘家の「桜庭和志」（さくらばかずし）選手、キックボクサーの「HIROYA」（ヒロヤ）選手を起用し、TVコマーシャルをはじめ、新聞広告、雑誌広告、交通広告、店頭販促、WEBプロモーションなどクロスメディア展開により、大々的にキャンペーンを実施し、企業イメージの向上、ブランド認知度の向上による売上・市場シェアの拡大を図ってまいりました。

生産面においては、主要生産国である中国における人件費の上昇や、原材料価格の高騰、円安の進行などに伴うコストアップに対応するため、生産体制の見直しを進め、新規協力工場の開拓を強化するなど、製造コストの低減と品質管理体制の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は17,589百万円（前連結会計年度比4.2%減）、営業利益は2,174百万円（前連結会計年度比13.4%減）となりました。経常利益は、輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で行っております為替予約取引に係る時価評価によるデリバティブ評価益1,296百万円を営業外収益に計上したことなどにより、3,584百万円（前連結会計年度比26.5%増）となりました。これにより、当期純利益は2,274百万円（前連結会計年度比54.9%増）となりました。

なお、当社グループは衣料品製造販売事業の単一セグメントに該当するため、セグメント情報は記載しておりません。

（注） 上記記載金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は前連結会計年度より2,842百万円増加し、7,194百万円（前連結会計年度比65.3%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,878百万円（前連結会計年度は4,752百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益3,669百万円、減価償却費164百万円、たな卸資産の減少1,804百万円等による増加と、デリバティブ評価益1,296百万円、法人税等の支払額1,558百万円等による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は452百万円（前連結会計年度は2,167百万円の獲得）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入221百万円、投資有価証券の売却による収入386百万円等による増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は545百万円（前連結会計年度は543百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額539百万円等による減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、衣料品製造販売事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	前年同期比(%)
衣料品製造販売事業(千円)	595,208	45.2

(注) 1. 金額は、販売価格により算出しており、消費税等を含んでおりません。

2. 当連結会計年度において、衣料品の生産実績が著しく減少しております。これは、前連結会計年度において、販売機会ロスを低減するため生産体制の見直しを進めて在庫の積み増しを行い、商品の備蓄力、供給力の強化を進めたことの反動によるものであります。

(2) 製品仕入実績

当社グループは、衣料品製造販売事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の製品仕入実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	前年同期比(%)
衣料品製造販売事業(千円)	7,201,746	39.9

(注) 1. 金額は、仕入価格により算出しており、消費税等を含んでおりません。

2. 当連結会計年度において、衣料品の製品仕入実績が著しく減少しております。これは、前連結会計年度において、販売機会ロスを低減するため生産体制の見直しを進めて在庫の積み増しを行い、商品の備蓄力、供給力の強化を進めたことの反動によるものであります。

(3) 受注実績

当社グループは、主として需要見込みによる生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当社グループは、衣料品製造販売事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	前年同期比(%)
衣料品製造販売事業(千円)	17,589,017	4.2

(注) 販売実績金額には、消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、日本経済は回復傾向にあるものの、欧州経済や中国経済の不安定さ、消費税増税への懸念などにより、先行きは不透明な状況が続くものと想定されます。

こうした情勢に対処するため、「衣の提供」という立場から、積極果敢に様々な仕掛けを発信し、働く人を応援していくことを通じて、企業イメージの認知拡大、売上の拡大に努力してまいります。

また、新規工場開拓や、中国以外の国への生産シフトの推進など、生産面でのコスト構造改革と、供給力の強化を進めるとともに、物流体制の見直し、業務のシステム化など、より一層のローコスト経営の推進に努力してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の地域への生産の依存について

当社グループは、衣料用繊維製品の製造・販売を主な事業内容としておりますが、その製品の多くが海外拠点において生産されております。現在海外生産拠点の分散化を推進してはおりますが、現状では、特に中華人民共和国に集中しております。当該国における何らかの要因により生産活動に支障が生じた場合には、他地域への生産の振替を行う必要が発生いたしますが、振替がスムーズに行えなかった場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に悪影響を与える可能性があります。

(2) 為替変動について

当社グループは輸入仕入比率が高く、仕入価格は直接又は間接的にUSドル及び人民元と連動していることから、為替変動の影響を受け仕入コストが変動する要因となります。このため、為替予約取引によりリスクヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できるものではありませんので、為替の動向により当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) デリバティブ取引について

当社グループにおきましては、輸入取引に係る為替変動のリスクに対応するため、デリバティブ取引を実施しております。デリバティブ取引については、時価による損益処理を行っておりますので、各期末における為替レートや日米金利差等により評価損益が計上され、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 棚卸資産等の評価について

当社グループにおきましては、需要予測による見込み生産を行っております。過去の実績や市況の動向などを勘案し、生産量を算定しておりますが、市況の急激な変化や天候不順などの理由により見込み違いとなる可能性があります。その結果、棚卸資産の増加や、見切り販売による利益率の低下などにより財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 株式保有について

当社グループは、金融機関や販売または仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っております。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては、概ね計画どおりに推移し、前連結会計年度に比べ766百万円減少し17,589百万円となりました。

売上総利益は、全体の売上高が減少したことで、売上原価の増加により粗利率が悪化したことにより、前連結会計年度に比べ443百万円減少し5,644百万円となりました。

営業利益は、売上総利益が減少したことにより、前連結会計年度に比べ335百万円減少し2,174百万円となりました。

経常利益は、営業外収益がデリバティブ評価益の増加などにより前連結会計年度に比べ587百万円増加したことで、営業外費用が為替差損の減少などにより前連結会計年度に比べ497百万円減少したこと等により、前連結会計年度に比べ750百万円増加し、3,584百万円となりました。

当期純利益は、税金等調整前当期純利益が1,072百万円増加したこと等により、前連結会計年度に比べ806百万円増加して2,274百万円となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度においては、前述の「4. 事業等のリスク」に記載した需要予測に大きな差異は発生せず、また、海外における生産についても計画どおり順調に推移いたしましたので、経営成績に重要な影響を与える要因は発生しておりません。

(3) 経営戦略の現状と見通し

日本の経済は回復傾向にあるものの、欧州経済や中国経済の不安定さや、消費税増税への懸念などにより、先行きは不透明な状況が続くものと想定されます。

当社グループといたしましては、テレビコマーシャルをはじめ、大々的にキャンペーンを実施し、積極的な営業を展開してまいります。

生産面においては、引き続き新規工場の開拓を積極的に進め、製造コストの低減と品質管理体制の強化に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、2,878百万円の資金を獲得しております。投資活動によるキャッシュ・フローでは、投資有価証券の売却などにより452百万円の資金を得ており、財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払額などにより545百万円の資金を使用しております。これにより現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ2,842百万円増加し7,194百万円となりました。資金残高は適正水準であると判断しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、61百万円の設備投資を実施いたしました。そのうち主なものは、駐車場用地取得に伴うものであります。

なお、当社グループは、衣料品製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの設備投資等の概要は記載しておりません。

なお、設備投資の金額には消費税等を含んでおりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社及び連結子会社は衣料品製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメントの名称は記載しておりません。

(1) 提出会社

(平成25年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	業務及び設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地		その他 (千円)	合計 (千円)	
				金額 (千円)	面積 (㎡)			
本社 (広島県福山市)	全社管理・販売及び物流業務	652,945	2,323	1,280,606	17,670.87	78,947	2,014,822	135 (17)
東京支店 (東京都港区)	販売業務 賃貸設備	318,148	13,137	1,075,239	933.00	11,565	1,418,092	40 (-)
大阪支店 (大阪市中央区)	販売業務 賃貸設備	417,556	2,943	356,605	565.97	3,555	780,660	27 (-)
TOC (広島県福山市)	物流業務	683,244	24,097	610,076	18,916.70	20,492	1,337,911	66 (21)
技術開発センター (広島県福山市)	製造業務	15,347	56	30,253	1,079.00	1,637	47,294	20 (6)
- (長崎県松浦市)	賃貸設備	34,389	0	72,088	11,559.62	954	107,432	-

(2) 国内子会社

(平成25年6月30日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	業務及び設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地		その他 (千円)	合計 (千円)	
				金額 (千円)	面積 (㎡)			
㈱玄海ソーイング 本社及び工場 (長崎県松浦市)	製造業務	-	1,728	-	-	-	1,728	26 (10)
㈱ジェイアイディ 本社 (広島県福山市)	開発輸入業務	-	-	-	-	81	81	7 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及びリース資産であります。

2. 提出会社の本社中には、㈱ジェイアイディに貸与中の建物1,962千円を含んでおります。

3. 提出会社の東京支店中には、連結会社以外の者に貸与中の建物170,278千円を含んでおります。

4. 提出会社の大阪支店中には、連結会社以外の者に貸与中の建物292,289千円を含んでおります。

5. ㈱玄海ソーイングは上記設備のほかに提出会社より、建物及び構築物34,389千円、機械装置及び運搬具0千円、土地72,088千円(11,559.62㎡)、その他954千円を賃借しております。

6. 現在休止中の主要な設備はありません。

7. 従業員数の()は、臨時従業員数の年間の平均人員を外書しております。

8. 記載金額には、消費税等を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,721,000
計	36,721,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年9月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,653,506	同左	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,653,506	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年11月16日	2,399,000	17,653,506	-	2,982,499	1,655,310	1,827,189

(注) 自己株式の資本準備金消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成25年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	7	97	5	-	687	807	-
所有株式数 (単元)	-	3,224	17	6,127	105	-	7,982	17,455	198,506
所有株式数の 割合(%)	-	18.47	0.10	35.10	0.60	-	45.73	100.0	-

(注) 1. 自己株式2,249,296株は、「個人その他」に2,249単元及び「単元未満株式の状況」に296株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1単元及び260株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
出原正博	広島県福山市	2,539	14.39
出原ホールディングス株式会社	東京都品川区小山7丁目7-19	2,454	13.90
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	759	4.30
(常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	(東京都中央区晴海1丁目8-12)		
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	753	4.27
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	586	3.32
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	518	2.93
(常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	(東京都中央区晴海1丁目8-11)		
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	505	2.86
有限会社ユーエルディー	広島県福山市新市町大字戸手16-12	482	2.73
株式会社岡村製作所	横浜市西区北幸2丁目7-18	399	2.26
自重堂社員持株会	広島県福山市新市町大字戸手16-2	343	1.94
計	-	9,339	52.90

(注) 上記のほか、自己株式が2,249千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,249,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,206,000	15,205	-
単元未満株式	普通株式 198,506	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	17,653,506	-	-
総株主の議決権	-	15,205	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の株式数の欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれておりますが、当該株式に係る議決権1個については、議決権の数の欄からは除いております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社自重堂	広島県福山市新市 町大字戸手16-2	2,249,000	-	2,249,000	12.7
計	-	2,249,000	-	2,249,000	12.7

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買増請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,166	1,991,121
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,249,296	-	2,249,296	-

(注) 保有自己株式数には、平成25年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増及び買増しによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、株主への安定配当を継続するとともに、経営基盤の強化と安定的な収益確保のため内部留保を向上させることにあります。

当社は、期末配当の年1回の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度（第53期）の配当につきましては、日頃の株主の皆様のご支援にお応えするため、1株につき35円の配当を実施することといたしました。この結果、当事業年度の配当性向は26.7%となりました。

内部留保資金につきましては、今後の事業への有効投資に活用してまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成25年9月26日定時株主総会決議	539,147	35

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月
最高（円）	840	875	896	985	1,100
最低（円）	605	665	760	743	860

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	940	925	930	957	1,100	1,020
最低（円）	900	886	886	911	957	950

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営責任 者(C E O)	出原 群三	昭和13年8月15日生	昭和36年4月 ㈱明電舎入社 昭和45年4月 当社監査役(非常勤) 昭和46年8月 取締役東京支店支店長 昭和50年7月 専務取締役東京支店支店長 昭和62年7月 代表取締役副社長 平成5年9月 代表取締役社長 平成14年9月 代表取締役会長最高経営責任者(C E O)(現任)	(注)3	14
代表取締役 副会長	-	出原 正博	昭和29年2月15日生	昭和51年4月 ㈱日本不動産銀行(現㈱あおぞら銀行)入行 平成10年4月 同行 資産監査室長 平成10年6月 当社入社 平成10年9月 取締役社長室室長兼企画部部长 平成11年7月 取締役ユニフォーム事業本部副本部長 平成12年3月 取締役業務本部副本部長 平成12年9月 代表取締役専務業務本部副本部長 平成14年7月 代表取締役専務 平成14年9月 代表取締役社長 平成18年7月 ㈱玄海ソーイング代表取締役社長(現任) 平成22年7月 代表取締役 平成22年9月 代表取締役副会長(現任) 平成23年10月 ㈱ジェイアイディ代表取締役会長(現任)	(注)3	2,539
代表取締役 社長	営業本部副本 部長	出原 正貴	昭和39年1月18日生	昭和62年4月 全日本空輸㈱入社 平成10年7月 当社入社 平成12年7月 営業推進室室長 平成12年9月 取締役営業推進室室長 平成14年7月 常務取締役営業本部副本部長 平成16年9月 専務取締役営業本部副本部長 平成19年9月 取締役副社長営業本部副本部長 平成22年7月 代表取締役社長営業本部副本部長(現任)	(注)3	96
取締役副社 長	商品本部副本 部長	出原 正信	昭和42年6月13日生	平成2年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成14年6月 カリフォルニア大学バークレー校M B A取得 平成14年8月 日本ペイント㈱入社 F P事業部 マーケティング部部长 平成16年7月 当社入社 常任顧問 平成16年9月 取締役営業本部副本部長 平成17年7月 常務取締役営業本部副本部長兼メン ズ事業部事業部長 平成19年9月 専務取締役営業本部副本部長兼メン ズ事業部事業部長 平成22年7月 取締役副社長商品本部副本部長兼営業 本部副本部長兼メンズ事業部事業部 長兼東京支店支店長 平成23年7月 取締役副社長営業本部副本部長(ユ ニフォーム生産・企画管掌)兼メン ズ事業部事業部長 平成25年7月 取締役副社長商品本部副本部長(現 任)	(注)3	192
専務取締役	業務本部副本 部長	谷口 郁志	昭和33年2月22日生	昭和56年4月 当社入社 平成11年7月 経営企画室室長 平成11年9月 取締役経営企画室室長 平成14年7月 常務取締役業務本部副本部長 平成24年9月 専務取締役業務本部副本部長(現任)	(注)3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ユニフォーム 事業部事業部 長兼大阪支店 支店長	粟根 幹夫	昭和26年1月15日生	昭和48年2月 当社入社 平成20年7月 ユニフォーム事業部事業部長 平成20年9月 取締役ユニフォーム事業部事業部長 平成21年7月 取締役ユニフォーム事業部事業部長 兼大阪支店支店長(現任)	(注)3	18
監査役 (常勤)	-	唐川 善忠	昭和22年3月30日生	昭和40年2月 当社入社 平成4年7月 経理部部长 平成20年9月 監査役(現任)	(注)4	10
監査役	-	佐藤 泰三	昭和15年2月5日生	昭和33年4月 (株)広島銀行入行 平成7年6月 同行取締役 平成10年6月 ひろぎん不動産(株)代表取締役社長 平成15年6月 ミサワホーム中国(株)取締役 平成20年9月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	高橋 正倫	昭和30年11月1日生	昭和57年11月 アーサーヤング公認会計士共同事務 所東京事務所入所 昭和60年12月 税理士登録 平成14年5月 税理士法人高橋会計事務所開設 代 表社員所長(現任) 平成20年9月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						2,889

- (注) 1. 代表取締役社長 出原正貴及び取締役副社長 出原正信は代表取締役会長 出原群三の実子であります。
2. 監査役 佐藤泰三及び監査役 高橋正倫は、社外監査役であります。
3. 平成25年9月26日開催の定時株主総会后、1年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成24年9月27日開催の定時株主総会后、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 当社では、意思決定の迅速化と執行責任の明確化を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は、人事部部長 日村俊之、生産部部长 藤井良成の2名であります。
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
金井 浩	昭和13年12月18日生	昭和58年8月 (株)CBS・ソニーファミリークラブ (現(株)ライトアップショッピング クラブ) 代表取締役社長 平成5年1月 同社代表取締役社長 退任	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主、取引先、従業員、地域社会などのすべての利害関係者から信頼される企業であり続けるために、経営の透明性を高め、企業価値の向上を図るよう努力しております。その手段として、コーポレート・ガバナンスの充実、経営の重要課題と考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

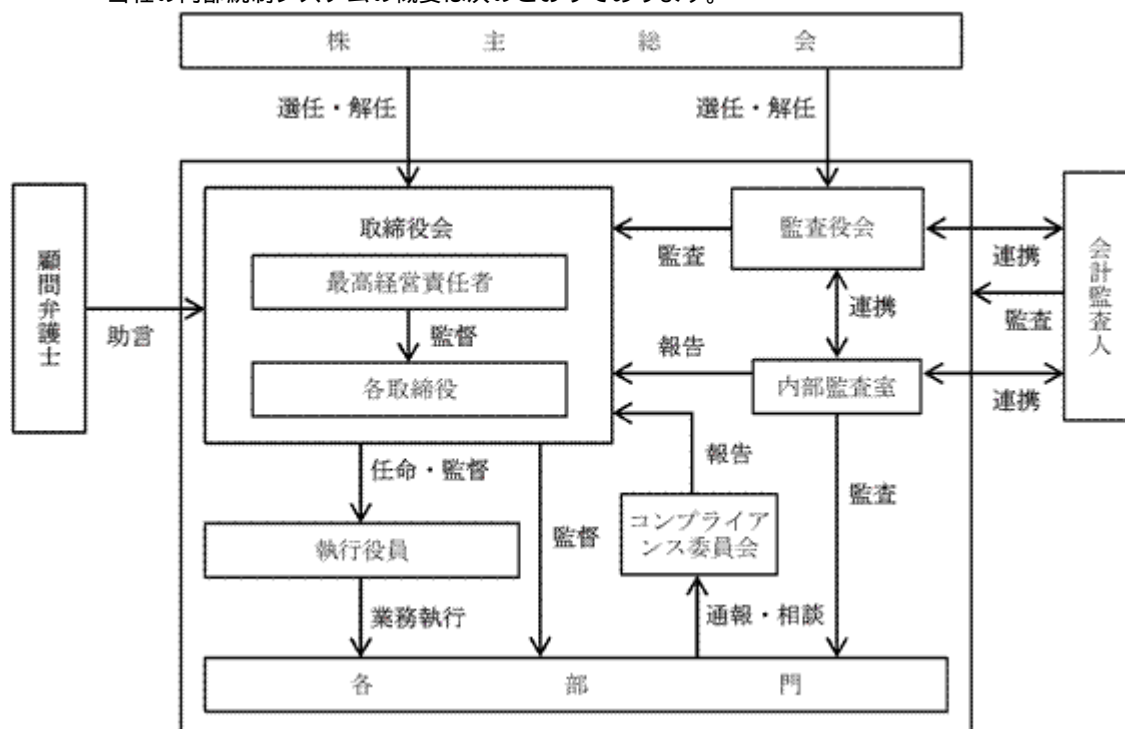
会社の機関の基本説明

当社は、取締役・監査役制度を採用しております。取締役会は6名で構成されております。また、平成14年7月に執行役員制度を導入し、現在執行役員2名を任命しております。取締役会は、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役及び執行役員の業務遂行状況を監督しており、原則として月1回開催しております。

監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されております。監査役は、取締役会を始めとして、すべての重要な会議に出席し、取締役及び執行役員の業務遂行を十分に監視できる体制となっております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの概要は次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

内部統制システムの充実を図るため、社長直轄部門として内部監査室を設け1名で運営しており、監査計画に基づき、業務執行部門の活動全般にわたり内部監査を実施し、業務の適正化及び効率化に向け具体的助言を行っており、さらに、監査の有効性の向上を図るため、監査役会、会計監査人及び顧問契約を結んでいる弁護士との情報交換を実施しております。監査結果についての社長及び執行責任者への報告も定期的に行っております。

当社の監査役監査につきましては、常勤監査役を中心として、毎月開催される取締役会など重要な会議への出席、重要書類の閲覧、本社、支店各部門へのヒアリングを行っております。また、当社監査役は、会計監査人から監査計画及び監査結果について報告並びに説明を受け、情報交換を行うなど連携を図っております。

なお、常勤監査役唐川善忠氏は、当社の経理部に昭和40年6月から平成20年9月まで在籍し、通算43年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。また、監査役高橋正倫氏は、税理士の資格を有しております。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は近藤敏博氏、柴田良智氏、家元清文氏であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士3名、会計士補等8名であります。

会社と社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役2名につきましては、就任前に当社の役員又は使用人となつたことがない外部からの招聘であります。当社の社外監査役である佐藤泰三氏は、当社の取引銀行である株式会社広島銀行の出身であります。退任後10年以上経過しており、当社も株式会社広島銀行からの借入れはなく、年間の取引額も僅少であるため、独立性に問題はないと考えております。なお、佐藤泰三氏は、元会社経営者として他社での経営経験等に基づき、取締役会及び監査役会において適切な助言・提言を行っております。当社の社外監査役である高橋正倫氏は、税理士であり、税理士法人高橋会計事務所の代表を務めております。なお、高橋正倫氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、税理士としての経験に基づき、取締役会及び監査役会において適切な助言・提言を行っております。両者とも当社との間に特別の利害関係はありません。また、高橋正倫氏を独立役員に指定し、株式会社東京証券取引所に届け出ております。当社は、社外監査役の選任に関する基準及び方針は特段定めておりませんが、選任に当たっては、会社法に定める社外性の要件を満たすというだけでなく、東京証券取引所の独立役員の基準等を参考にして、個人の経歴や主な実績、人柄、当社との取引関係等を考慮して個別に判断しております。

社外監査役は、それぞれ専門的な立場から監査を実施しております。社外監査役の専従スタッフは特に設けておりませんが、業務本部で対処しております。

以上のように、当社は独立性、公正性の高い社外監査役2名を選任しており、社外監査役2名を含む監査役は毎月開催される取締役会に出席し、独立した立場で取締役の重要な業務執行に対する有効性及び効率性の検証を行うなど、客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えております。監査役には株主からの負託を受けた実効性のある経営監視が期待できることから、社外取締役は選任しておりません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

平成17年6月に社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、全社員に対してコンプライアンスに関する啓蒙活動に努めるとともに、通報、相談の体制を整備いたしました。定期的に委員会を開催し、各部門におけるリスクの洗い出し、マニュアル等の整備状況の確認を行っております。

(3) 役員報酬等の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	343,410	343,410	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	6,600	6,600	-	-	-	1
社外役員	1,200	1,200	-	-	-	2

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 当社は、平成18年9月27日開催の第46期定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止しております。

役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額の決定に関する方針は定めておりませんが、各職位に応じた職責や、経験、在任期間、会社業績などを総合的に判断して算定しております。なお、平成18年9月27日開催の第46期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額550,000千円以内、監査役の報酬限度額は年額30,000千円以内と決議頂いております。

(4) 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、法令に定める額を限度として賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めておりますが、当該契約を締結しておりません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を、また、取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

自己株式の取得

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(8) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 37銘柄 貸借対照表計上額 2,131,114千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
(株)岡村製作所	625,000	374,375	取引関係の強化
伊藤忠商事(株)	251,006	208,837	取引関係の強化
ブラザー工業(株)	206,668	186,827	取引関係の強化
(株)イズミ	98,324	156,728	取引関係の強化
(株)広島銀行	470,319	134,981	財務活動の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	262,460	99,209	財務活動の円滑化
(株)ライフコーポレーション	36,388	68,991	取引関係の強化
(株)しまむら	7,409	68,236	取引関係の強化
モリト(株)	85,000	58,650	取引関係の強化
東レ(株)	100,000	54,100	取引関係の強化
西川ゴム工業(株)	54,573	45,295	取引関係の強化
(株)平和堂	32,355	35,105	取引関係の強化
帝人(株)	112,000	26,992	取引関係の強化
(株)クラレ	25,000	25,675	取引関係の強化
日清紡ホールディングス(株)	41,000	24,846	取引関係の強化
ユニー(株)	28,209	24,570	取引関係の強化
シキボウ(株)	197,000	19,109	取引関係の強化
(株)ナガイレーベン	16,000	18,784	業界動向の把握
倉敷紡績(株)	78,000	10,842	取引関係の強化
イオン(株)	8,132	8,066	取引関係の強化
(株)オークワ	7,470	8,000	取引関係の強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ゼビオ(株)	3,042	5,527	取引関係の強化
(株)ワークマン	2,000	4,502	業界動向の把握
(株)フジ	2,200	3,814	取引関係の強化
はるやま商事(株)	6,300	3,219	取引関係の強化
福山通運(株)	5,000	2,165	取引関係の強化
(株)マルヨシセンター	2,000	706	取引関係の強化
(株)コーコス信岡	1,100	550	業界動向の把握
住金物産(株)	1,258	250	取引関係の強化

(注) みなし保有株式はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)岡村製作所	625,000	418,750	取引関係の強化
伊藤忠商事(株)	269,667	308,769	取引関係の強化
ブラザー工業(株)	206,668	230,848	取引関係の強化
(株)広島銀行	470,319	198,944	財務活動の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	262,460	160,625	財務活動の円滑化
(株)イズミ	48,324	129,459	取引関係の強化
(株)しまむら	7,409	89,278	取引関係の強化
西川ゴム工業(株)	54,573	81,859	取引関係の強化
モリト(株)	85,000	69,275	取引関係の強化
東レ(株)	100,000	64,200	取引関係の強化
(株)平和堂	32,355	54,000	取引関係の強化
(株)ライフコーポレーション	36,388	45,339	取引関係の強化
(株)クラレ	25,000	34,800	取引関係の強化
日清紡ホールディングス(株)	41,000	28,987	取引関係の強化
(株)ナガイレーベン	16,000	26,480	業界動向の把握
帝人(株)	112,000	24,416	取引関係の強化
シキボウ(株)	197,000	21,670	取引関係の強化
ユニグループ・ホールディングス(株)	28,209	18,843	取引関係の強化
倉敷紡績(株)	78,000	12,480	取引関係の強化
イオン(株)	8,132	10,587	取引関係の強化
(株)オークワ	7,470	7,537	取引関係の強化
(株)ワークマン	2,000	6,790	業界動向の把握
ゼビオ(株)	3,042	6,181	取引関係の強化
はるやま商事(株)	6,300	4,271	取引関係の強化
(株)フジ	2,200	3,960	取引関係の強化
福山通運(株)	5,000	2,875	取引関係の強化
(株)マルヨシセンター	2,000	778	取引関係の強化
(株)コーコス信岡	1,100	612	業界動向の把握
住金物産(株)	1,258	347	取引関係の強化

(注) みなし保有株式はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
上場株式	1,041,546	1,297,135	26,472	134,409	426,678 (1,818)

(注) 「評価損益の合計額」の欄の()内に当事業年度の減損処理額を外数で記載しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	17,000	-	17,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,000	-	17,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年7月1日から平成25年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年7月1日から平成25年6月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,373,680	7,216,419
受取手形及び売掛金	² 5,727,969	² 5,732,360
有価証券	15,743	11,636
商品及び製品	9,862,102	8,228,384
仕掛品	30,118	15,664
原材料及び貯蔵品	975,945	819,228
繰延税金資産	233,881	212,474
その他	266,849	521,981
貸倒引当金	27,566	29,904
流動資産合計	21,458,723	22,728,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,921,856	7,913,753
減価償却累計額	5,634,159	5,765,766
建物及び構築物(純額)	2,287,697	2,147,987
土地	3,886,297	3,931,881
その他	727,889	731,182
減価償却累計額	554,641	569,660
その他(純額)	173,247	161,521
有形固定資産合計	6,347,242	6,241,389
無形固定資産	35,528	31,066
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 2,848,221	¹ 3,505,907
繰延税金資産	191,153	-
その他	696,731	552,982
貸倒引当金	89,456	62,904
投資その他の資産合計	3,646,650	3,995,986
固定資産合計	10,029,421	10,268,442
資産合計	31,488,144	32,996,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,771,260	3,700,210
未払金	273,896	256,272
未払法人税等	928,638	796,922
返品調整引当金	69,978	61,355
賞与引当金	173,275	154,946
その他	227,844	405,072
流動負債合計	5,444,894	5,374,779
固定負債		
退職給付引当金	423,228	484,225
繰延税金負債	-	103,550
デリバティブ債務	1,012,921	142,427
その他	917,614	885,436
固定負債合計	2,353,764	1,615,640
負債合計	7,798,659	6,990,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,982,499	2,982,499
資本剰余金	1,827,578	1,827,578
利益剰余金	20,565,125	22,300,356
自己株式	1,901,036	1,903,027
株主資本合計	23,474,167	25,207,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215,318	798,860
その他の包括利益累計額合計	215,318	798,860
純資産合計	23,689,485	26,006,268
負債純資産合計	31,488,144	32,996,689

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	18,355,082	17,589,017
売上原価	^{5, 6} 12,267,250	⁵ 11,944,470
売上総利益	6,087,832	5,644,547
販売費及び一般管理費	¹ 3,577,761	¹ 3,469,928
営業利益	2,510,071	2,174,619
営業外収益		
受取利息	10,613	1,658
受取配当金	76,885	73,424
有価証券売却益	25,410	55,579
受取賃貸料	65,708	61,035
業務受託料	42,011	7,900
デリバティブ評価益	620,824	1,296,853
その他	150,635	83,381
営業外収益合計	992,089	1,579,832
営業外費用		
賃貸収入原価	61,238	64,990
有価証券売却損	160,624	10,340
為替差損	414,721	94,421
その他	31,672	641
営業外費用合計	668,257	170,393
経常利益	2,833,902	3,584,058
特別利益		
固定資産売却益	-	² 1
投資有価証券売却益	13,747	89,170
特別利益合計	13,747	89,171
特別損失		
固定資産除却損	³ 695	³ 69
固定資産売却損	-	⁴ 1,611
投資有価証券評価損	249,955	1,818
ゴルフ会員権評価損	-	547
特別損失合計	250,651	4,047
税金等調整前当期純利益	2,596,999	3,669,183
法人税、住民税及び事業税	1,208,466	1,396,992
法人税等調整額	79,750	2,264
法人税等合計	1,288,216	1,399,256
少数株主損益調整前当期純利益	1,468,283	2,274,454
当期純利益	1,468,283	2,274,454

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,468,283	2,274,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,102	583,542
繰延ヘッジ損益	3,494	-
その他の包括利益合計	99,597	583,542
包括利益	1,567,880	2,857,997
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,567,880	2,857,997

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,982,499	2,982,499
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,982,499	2,982,499
資本剰余金		
当期首残高	1,827,562	1,827,578
当期変動額		
自己株式の処分	16	-
当期変動額合計	16	-
当期末残高	1,827,578	1,827,578
利益剰余金		
当期首残高	19,636,130	20,565,125
当期変動額		
剰余金の配当	539,288	539,223
当期純利益	1,468,283	2,274,454
当期変動額合計	928,994	1,735,231
当期末残高	20,565,125	22,300,356
自己株式		
当期首残高	1,899,917	1,901,036
当期変動額		
自己株式の取得	1,577	1,991
自己株式の処分	459	-
当期変動額合計	1,118	1,991
当期末残高	1,901,036	1,903,027
株主資本合計		
当期首残高	22,546,275	23,474,167
当期変動額		
剰余金の配当	539,288	539,223
当期純利益	1,468,283	2,274,454
自己株式の取得	1,577	1,991
自己株式の処分	475	-
当期変動額合計	927,892	1,733,240
当期末残高	23,474,167	25,207,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	119,215	215,318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96,102	583,542
当期変動額合計	96,102	583,542
当期末残高	215,318	798,860
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3,494	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,494	-
当期変動額合計	3,494	-
当期末残高	-	-
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	115,720	215,318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99,597	583,542
当期変動額合計	99,597	583,542
当期末残高	215,318	798,860
純資産合計		
当期首残高	22,661,995	23,689,485
当期変動額		
剰余金の配当	539,288	539,223
当期純利益	1,468,283	2,274,454
自己株式の取得	1,577	1,991
自己株式の処分	475	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99,597	583,542
当期変動額合計	1,027,489	2,316,782
当期末残高	23,689,485	26,006,268

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,596,999	3,669,183
減価償却費	183,175	164,659
貸倒引当金の増減額（は減少）	33,540	24,214
賞与引当金の増減額（は減少）	6,278	18,329
返品調整引当金の増減額（は減少）	5,507	8,623
退職給付引当金の増減額（は減少）	91,145	60,997
受取利息及び受取配当金	87,499	75,082
有価証券売却損益（は益）	135,214	45,239
固定資産売却損益（は益）	-	1,609
投資有価証券評価損益（は益）	249,955	1,818
デリバティブ評価損益（は益）	620,824	1,296,853
売上債権の増減額（は増加）	193,367	4,391
たな卸資産の増減額（は増加）	3,521,024	1,804,887
仕入債務の増減額（は減少）	3,173,338	71,049
その他	89,695	202,708
小計	4,271,624	4,362,080
利息及び配当金の受取額	88,412	75,797
法人税等の支払額	568,895	1,558,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,752,107	2,878,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	21,680	21,680
定期預金の払戻による収入	121,680	221,680
有形固定資産の取得による支出	12,242	64,031
有形固定資産の売却による収入	-	5,900
無形固定資産の取得による支出	4,158	2,131
投資有価証券の取得による支出	116,251	19,135
投資有価証券の売却による収入	1,543,646	386,854
投資有価証券の償還による収入	34,161	8,731
その他	621,965	63,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,167,121	452,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1,577	1,991
自己株式の売却による収入	475	-
配当金の支払額	538,824	539,773
その他	3,528	3,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	543,454	545,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,108	56,376
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,139,548	2,842,739
現金及び現金同等物の期首残高	7,491,549	4,352,000
現金及び現金同等物の期末残高	4,352,000	7,194,739

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の社名は「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社1社については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資について持分法を適用せず、原価法により評価しております。

なお、持分法非適用会社名は、「第1 企業の概況3. 事業の内容」に記載しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ. たな卸資産

主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15~50年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 返品調整引当金

当社は、製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品見込額利益相当額を計上しております。

ハ. 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

ニ. 退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から損益処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異を、税効果を調整の上、純資産の部(その他包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異の発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
受取手形	156,068千円	166,979千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
役員報酬・給料	1,122,869千円	1,146,100千円
荷造運搬費	460,394	425,859
貸倒引当金繰入額	9,054	14,426
賞与引当金繰入額	130,496	119,176
退職給付費用	90,703	63,994

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
その他	- 千円	1千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
建物及び構築物	692千円	- 千円
その他	3	69
計	695	69

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
建物及び構築物	- 千円	170千円
土地	-	1,441
計	-	1,611

5 次の返品調整引当金の繰入額が売上原価に含まれております(は戻入額)。

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
	5,507千円	8,623千円

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
	3,519千円	- 千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	504,897千円	769,326千円
組替調整額	371,497	132,591
税効果調整前	133,400	901,917
税効果額	37,297	318,374
その他有価証券評価差額金	96,102	583,542
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	-	-
組替調整額	6,163	-
税効果調整前	6,163	-
税効果額	2,668	-
繰延ヘッジ損益	3,494	-
その他の包括利益合計	99,597	583,542

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,653,506	-	-	17,653,506
合計	17,653,506	-	-	17,653,506
自己株式				
普通株式(注)	2,245,274	1,976	120	2,247,130
合計	2,245,274	1,976	120	2,247,130

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,976株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少120株は単元未満株式の買増しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	539,288	35.00	平成23年6月30日	平成23年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	539,223	利益剰余金	35.00	平成24年6月30日	平成24年9月28日

当連結会計年度（自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,653,506	-	-	17,653,506
合計	17,653,506	-	-	17,653,506
自己株式				
普通株式（注）	2,247,130	2,166	-	2,249,296
合計	2,247,130	2,166	-	2,249,296

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加2,166株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 9月27日 定時株主総会	普通株式	539,223	35.00	平成24年 6月30日	平成24年 9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 9月26日 定時株主総会	普通株式	539,147	利益剰余金	35.00	平成25年 6月30日	平成25年 9月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日）
現金及び預金勘定	4,373,680千円	7,216,419千円
預入期間が3か月を超える定期預金	21,680	21,680
現金及び現金同等物	4,352,000	7,194,739

（リース取引関係）

（借主側）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、社用車（有形固定資産「その他」）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として預金等を中心として元本が保証されるか若しくはそれに準じる安定的な運用成果の得られるものを対象としております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが半年以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務の為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理細則に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、主要取引銀行を取引の相手方としているため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建の営業債務について、為替の変動リスクに対して、為替予約取引を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、毎月時価の把握を行っております。

デリバティブ取引については、当社においては、所定の手続に従い、経理部が取引を担当し、重要な取引内容については、取締役会等において報告が行われます。連結子会社においては、所定の手続に従い、連結子会社の財務部門が担当しており、必要に応じて当社経理部に確認のうえ実行しております。また、取引状況、残高等についてグループ会議において定期的に報告が行われております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提状況等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に係る契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,373,680	4,373,680	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	5,727,969 27,494		
	5,700,475	5,700,475	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,780,075	2,780,075	-
資産計	12,854,230	12,854,230	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,771,260	3,771,260	-
(2) 未払金	273,896	273,896	-
(3) 未払法人税等	928,638	928,638	-
負債計	4,973,795	4,973,795	-
デリバティブ取引(*2)	(1,012,921)	(1,012,921)	-

(*1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成25年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,216,419	7,216,419	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	5,732,360 29,808		
	5,702,552	5,702,552	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,437,761	3,437,761	-
資産計	16,356,733	16,356,733	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,700,210	3,700,210	-
(2) 未払金	256,272	256,272	-
(3) 未払法人税等	796,922	796,922	-
負債計	4,753,405	4,753,405	-
デリバティブ取引(*2)	266,578	266,578	-

(*1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
非上場株式	68,146	68,146
投資事業有限責任組合	15,743	11,636

これらについては市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,352,647	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,727,969	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(その他)	618	1,711	1,082	939
(2) その他	-	12,384	-	-
合計	10,081,234	14,095	1,082	939

当連結会計年度（平成25年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,200,935	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,732,360	-	-	-
合計	12,933,296	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年6月30日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,732,989	1,149,244	583,744
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,732,989	1,149,244	583,744
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	987,516	1,225,770	238,253
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	4,340	4,351	11
	(3) その他	55,229	65,694	10,465
	小計	1,047,085	1,295,816	248,730
合計		2,780,075	2,445,061	335,014

当連結会計年度（平成25年6月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,175,824	1,890,601	1,285,223
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	63,250	50,200	13,049
	小計	3,239,074	1,940,802	1,298,272
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	184,278	245,064	60,785
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	14,408	14,963	555
	小計	198,686	260,028	61,341
合計		3,437,761	2,200,830	1,236,931

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	197,844	25,705	28,405
(2) その他	445,802	13,451	132,219
合計	643,646	39,157	160,624

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	391,076	144,749	10,340
合計	391,076	144,749	10,340

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について249,955千円（その他有価証券の株式176,945千円、その他73,009千円）の減損処理を、当連結会計年度において、投資有価証券について1,818千円（その他有価証券の株式1,818千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨(金利)関連

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	クーポンスワップ	236,076	-	27,086	27,086
	F X参照型米ドル為替予約 為替予約取引	2,617,261	1,934,497	1,012,921	1,012,921
	買建 米ドル	900,506	-	9,732	9,732
合計		3,753,843	1,934,497	1,030,275	1,030,275

(注) デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	F X参照型米ドル為替予約 為替予約取引	778,096	503,473	142,427	142,427
	買建 米ドル	5,033,581	1,890,360	409,005	409,005
合計		5,811,677	2,393,833	266,578	266,578

(注) デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員退職金規程に基づく社内積立制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	495,078	538,759
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	495,078	538,759
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	71,849	54,533
(5) 退職給付引当金(3) + (4)(千円)	423,228	484,225

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)
退職給付費用(千円)	116,126	80,971
(1) 勤務費用(千円)	44,710	48,470
(2) 利息費用(千円)	18,230	9,913
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	4,364	-
(4) 数理計算上の差異の損益処理額(千円)	10,064	20,559
(5) 臨時に支払った割増退職金等(千円)	47,484	2,028

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)
1.0%	1.0%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	66,923千円	60,132千円
棚卸資産未実現損益	83,263	62,409
その他	88,852	96,752
評価性引当額	5,158	6,818
計	233,881	212,474
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	150,941	172,179
減価償却費	157,491	163,465
貸倒引当金	24,707	20,535
投資有価証券評価損	53,327	48,324
未払役員退職慰労金	132,983	132,983
減損損失	48,135	50,981
その他	23,196	19,059
評価性引当額	279,919	273,009
計	310,863	334,519
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	119,695	437,865
その他	14	-
評価性引当額	-	204
計	119,710	438,070
繰延税金資産の純額	425,034	108,924

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
法定実効税率	40.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	
住民税均等割	0.2	
評価性引当額の増減額	0.2	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.6	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5	

(資産除去債務関係)

資産除去債務については、連結貸借対照表に与える影響が軽微であるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,469千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 3,955千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,789,807	1,757,102
期中増減額	32,704	29,142
期末残高	1,757,102	1,727,959
期末時価	1,552,686	1,570,907

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、衣料品製造販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超える主要な顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
1株当たり純資産額 1,537円64銭	1株当たり純資産額 1,688円26銭
1株当たり当期純利益金額 95円30銭	1株当たり当期純利益金額 147円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (平成25年 6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	23,689,485	26,006,268
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分)	- (-)	- (-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	23,689,485	26,006,268
期末の普通株式の数(千株)	15,406	15,404

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
当期純利益(千円)	1,468,283	2,274,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,468,283	2,274,454
期中平均株式数(千株)	15,406	15,405

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,528	3,528	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,350	3,822	-	平成26年～平成27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	10,878	7,350	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	3,528	294	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,697,788	8,831,741	12,211,936	17,589,017
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	282,104	1,841,254	2,743,079	3,669,183
四半期(当期)純利益金額 (千円)	160,330	1,141,625	1,702,520	2,274,454
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	10.41	74.11	110.52	147.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.41	63.70	36.41	37.13

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,450,533	6,343,859
受取手形	^{1, 2} 2,660,829	^{1, 2} 2,643,784
売掛金	¹ 3,076,441	¹ 3,105,773
有価証券	15,743	11,636
商品及び製品	10,051,547	8,376,200
仕掛品	29,425	14,875
原材料及び貯蔵品	81,006	186,356
前払費用	84,881	85,093
繰延税金資産	145,490	138,815
その他	61,626	147,548
貸倒引当金	27,655	30,049
流動資産合計	19,629,870	21,023,894
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,693,794	7,685,691
減価償却累計額	5,426,354	5,555,863
建物(純額)	2,267,439	2,129,827
構築物	228,062	228,062
減価償却累計額	207,804	209,902
構築物(純額)	20,257	18,159
機械及び装置	282,716	282,716
減価償却累計額	233,731	241,218
機械及び装置(純額)	48,984	41,497
車両運搬具	21,459	19,710
減価償却累計額	21,154	18,649
車両運搬具(純額)	304	1,060
工具、器具及び備品	403,220	406,342
減価償却累計額	289,460	295,909
工具、器具及び備品(純額)	113,759	110,432
土地	3,886,297	3,931,881
リース資産	16,800	16,800
減価償却累計額	6,720	10,080
リース資産(純額)	10,080	6,720
有形固定資産合計	6,347,123	6,239,579
無形固定資産		
ソフトウェア	19,620	15,706
電話加入権	7,555	7,555
その他	8,210	7,633
無形固定資産合計	35,387	30,895

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,835,837	3,491,499
関係会社株式	170,000	170,000
出資金	200	200
破産更生債権等	63,642	38,995
長期前払費用	33,361	21,392
敷金及び保証金	5,799	5,721
繰延税金資産	187,712	-
保険積立金	332,598	378,399
長期預金	200,000	-
その他	52,347	51,800
貸倒引当金	80,732	62,904
投資その他の資産合計	3,800,767	4,095,104
固定資産合計	10,183,277	10,365,579
資産合計	29,813,148	31,389,474
負債の部		
流動負債		
支払手形	¹ 2,002,790	¹ 2,549,364
買掛金	¹ 912,463	¹ 633,330
未払金	224,497	208,133
未払費用	87,701	89,791
未払法人税等	873,627	681,382
返品調整引当金	69,978	61,355
賞与引当金	171,417	153,867
その他	135,832	358,483
流動負債合計	4,478,308	4,735,708
固定負債		
繰延税金負債	-	103,568
退職給付引当金	420,483	481,118
長期未払金	375,660	375,660
デリバティブ債務	1,012,921	142,427
長期預り金	498,988	470,877
その他	42,966	38,898
固定負債合計	2,351,019	1,612,551
負債合計	6,829,328	6,348,260

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,982,499	2,982,499
資本剰余金		
資本準備金	1,827,189	1,827,189
その他資本剰余金	388	388
資本剰余金合計	1,827,578	1,827,578
利益剰余金		
利益準備金	440,000	440,000
その他利益剰余金		
別途積立金	17,114,000	17,114,000
繰越利益剰余金	2,302,349	3,780,746
利益剰余金合計	19,856,349	21,334,746
自己株式	1,901,036	1,903,027
株主資本合計	22,765,391	24,241,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	218,428	799,416
評価・換算差額等合計	218,428	799,416
純資産合計	22,983,819	25,041,213
負債純資産合計	29,813,148	31,389,474

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	18,353,603	17,587,845
売上原価		
製品期首たな卸高	5,859,109	10,051,547
当期製品仕入高	¹ 14,700,232	¹ 9,197,315
当期製品製造原価	1,957,220	1,279,811
合計	22,516,562	20,528,673
他勘定振替高	² 1,295	² 937
製品期末たな卸高	10,051,547	8,376,200
製品売上原価	⁷ 12,463,720	12,151,535
売上総利益	5,889,883	5,436,310
返品調整引当金戻入額	64,471	69,978
返品調整引当金繰入額	69,978	61,355
差引売上総利益	5,884,375	5,444,933
販売費及び一般管理費	³ 3,525,923	³ 3,408,325
営業利益	2,358,452	2,036,607
営業外収益		
受取利息	3,700	1,493
受取配当金	76,885	73,274
有価証券売却益	25,410	55,579
受取賃貸料	69,554	64,881
業務受託料	42,011	7,900
デリバティブ評価益	618,605	1,005,814
その他	176,333	81,908
営業外収益合計	1,012,501	1,290,851
営業外費用		
有価証券売却損	149,841	10,340
賃貸収入原価	65,493	68,699
為替差損	405,125	95,762
その他	12,778	641
営業外費用合計	633,239	175,443
経常利益	2,737,713	3,152,015
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 1
投資有価証券売却益	13,747	89,170
特別利益合計	13,747	89,171

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	5 695	5 69
固定資産売却損	-	6 1,611
投資有価証券評価損	249,955	1,818
ゴルフ会員権評価損	-	547
特別損失合計	250,651	4,047
税引前当期純利益	2,500,810	3,237,140
法人税、住民税及び事業税	1,126,591	1,239,939
法人税等調整額	33,087	20,418
法人税等合計	1,093,503	1,219,521
当期純利益	1,407,306	2,017,619

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)		当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 材料費		609,000	32.3	360,510	28.5
2. 外注加工費		575,086	30.5	323,010	25.5
3. 労務費		360,956	19.2	341,810	27.0
(うち賞与引当金繰入額)		(41,306)		(34,620)	
(うち退職給付費用)		(24,638)		(16,521)	
4. 経費		338,964	18.0	239,929	19.0
(うち賃借料)		(377)		(170)	
(うち減価償却費)		(24,532)		(20,594)	
(うち租税公課)		(186,217)		(128,844)	
当期総製造費用		1,884,007	100.0	1,265,260	100.0
期首仕掛品たな卸高		102,638		29,425	
期末仕掛品たな卸高		29,425		14,875	
当期製品製造原価		1,957,220		1,279,811	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,982,499	2,982,499
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,982,499	2,982,499
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,827,189	1,827,189
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,827,189	1,827,189
その他資本剰余金		
当期首残高	372	388
当期変動額		
自己株式の処分	16	-
当期変動額合計	16	-
当期末残高	388	388
資本剰余金合計		
当期首残高	1,827,562	1,827,578
当期変動額		
自己株式の処分	16	-
当期変動額合計	16	-
当期末残高	1,827,578	1,827,578
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	440,000	440,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	440,000	440,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	17,114,000	17,114,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,114,000	17,114,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,434,331	2,302,349
当期変動額		
剰余金の配当	539,288	539,223
当期純利益	1,407,306	2,017,619
当期変動額合計	868,018	1,478,396
当期末残高	2,302,349	3,780,746

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	18,988,331	19,856,349
当期変動額		
剰余金の配当	539,288	539,223
当期純利益	1,407,306	2,017,619
当期変動額合計	868,018	1,478,396
当期末残高	19,856,349	21,334,746
自己株式		
当期首残高	1,899,917	1,901,036
当期変動額		
自己株式の取得	1,577	1,991
自己株式の処分	459	-
当期変動額合計	1,118	1,991
当期末残高	1,901,036	1,903,027
株主資本合計		
当期首残高	21,898,476	22,765,391
当期変動額		
剰余金の配当	539,288	539,223
当期純利益	1,407,306	2,017,619
自己株式の取得	1,577	1,991
自己株式の処分	475	-
当期変動額合計	866,915	1,476,405
当期末残高	22,765,391	24,241,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	126,362	218,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92,065	580,988
当期変動額合計	92,065	580,988
当期末残高	218,428	799,416
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4,258	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,258	-
当期変動額合計	4,258	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	130,620	218,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87,807	580,988
当期変動額合計	87,807	580,988
当期末残高	218,428	799,416

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
純資産合計		
当期首残高	22,029,096	22,983,819
当期変動額		
剰余金の配当	539,288	539,223
当期純利益	1,407,306	2,017,619
自己株式の取得	1,577	1,991
自己株式の処分	475	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87,807	580,988
当期変動額合計	954,723	2,057,394
当期末残高	22,983,819	25,041,213

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料

月次総平均法(補助材料の一部については個別法)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15~50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品見込額利益相当額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から損益処理しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
流動資産		
受取手形及び売掛金	9,350千円	17,209千円
流動負債		
支払手形及び買掛金	444,011	225,425

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
受取手形	156,068千円	166,979千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	当事業年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)
関係会社からの製品仕入高	6,989,059千円	3,369,167千円

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	当事業年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)
販売費及び一般管理費への振替高	1,295千円	937千円

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度50%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度50%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
役員報酬	325,440千円	351,210千円
給料手当	760,422	757,661
荷造運搬費	461,974	426,118
広告宣伝費	324,139	335,368
販売手数料	201,717	173,971
貸倒引当金繰入額	288	14,482
賞与引当金繰入額	127,196	115,792
退職給付費用	90,703	63,994
減価償却費	122,603	110,496

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
車両運搬具	- 千円	1千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
建物	692千円	- 千円
車両運搬具	-	69
工具、器具及び備品	3	-
計	695	69

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
建物	- 千円	170千円
土地	-	1,441
計	-	1,611

7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
	3,519千円	- 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,245,274	1,976	120	2,247,130
合計	2,245,274	1,976	120	2,247,130

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,976株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少120株は単元未満株式の買増しによるものであります。

当事業年度(自平成24年7月1日至平成25年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,247,130	2,166	-	2,249,296
合計	2,247,130	2,166	-	2,249,296

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,166株は単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、社用車(車両運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式170,000千円、関連会社株式0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式170,000千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	64,795千円	58,161千円
その他	80,694	80,653
計	145,490	138,815
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	149,931	171,036
減価償却費	157,491	163,465
貸倒引当金	21,295	20,535
投資有価証券評価損	53,327	48,324
未払役員退職慰労金	132,983	132,983
減損損失	48,135	50,981
その他	22,023	19,041
評価性引当額	277,765	271,865
計	307,422	334,501
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	119,695	438,070
その他	14	-
計	119,710	438,070
繰延税金資産の純額	333,203	35,246

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
法定実効税率	40.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が
(調整)		のため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	
住民税均等割	0.2	
評価性引当額の増減額	0.1	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.6	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7	

(資産除去債務関係)

資産除去債務については、貸借対照表に与える影響が軽微であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,491円84銭	1株当たり純資産額	1,625円61銭
1株当たり当期純利益金額	91円34銭	1株当たり当期純利益金額	130円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度末 (平成24年6月30日)	当事業年度末 (平成25年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	22,983,819	25,041,213
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	22,983,819	25,041,213
期末の普通株式の数(千株)	15,406	15,404

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
当期純利益(千円)	1,407,306	2,017,619
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,407,306	2,017,619
期中平均株式数(千株)	15,406	15,405

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)岡村製作所	625,000	418,750
		伊藤忠商事(株)	269,667	308,769
		ブラザー工業(株)	206,668	230,848
		(株)広島銀行	470,319	198,944
		トヨタ自動車(株)	28,900	173,111
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	262,460	160,625
		(株)IHI	423,000	159,048
		(株)イズミ	48,324	129,459
		野村ホールディングス(株)	153,100	111,916
		東京ガス(株)	200,500	109,874
		小野薬品工業(株)	16,300	109,699
		(株)しまむら	7,409	89,278
		西川ゴム工業(株)	54,573	81,859
		モリト(株)	85,000	69,275
		川崎重工業(株)	219,000	66,795
		日本電信電話(株)	12,500	64,250
		東レ(株)	100,000	64,200
		富士フイルムホールディングス(株)	25,800	56,373
		(株)平和堂	32,355	54,000
		(株)アクトシステムズ	20,652	53,691
		(株)ライフコーポレーション	36,388	45,339
		ソフトバンク(株)	7,200	41,688
		(株)大和証券グループ本社	50,000	41,650
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	11,000	39,875
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	250	38,525
		本田技研工業(株)	10,000	36,850
		三井金属(株)	166,000	35,026
		(株)クラレ	25,000	34,800
		(株)日立製作所	50,000	31,850
		その他(43銘柄)	714,700	371,877
		小計	4,332,065	3,428,249
		計	4,332,065	3,428,249

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(その他債券)		
		その他(1銘柄)	100,000	0
		小計	100,000	0
		計	100,000	0

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合) その他(1銘柄)	1 11,636
		小計	1 11,636
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 上場インデックスファンドTOPIX	55,000 63,250
		小計	55,000 63,250
計		55,001	74,886

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,693,794	4,281	12,384	7,685,691	5,555,863	138,599	2,129,827
構築物	228,062	-	-	228,062	209,902	2,097	18,159
機械及び装置	282,716	-	-	282,716	241,218	7,486	41,497
車両運搬具	21,459	974	2,723	19,710	18,649	120	1,060
工具、器具及び備品	403,220	3,122	-	406,342	295,909	6,448	110,432
土地	3,886,297	49,494	3,911	3,931,881	-	-	3,931,881
リース資産	16,800	-	-	16,800	10,080	3,360	6,720
有形固定資産計	12,532,350	57,873	19,019	12,571,203	6,331,623	158,113	6,239,579
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	37,130	21,424	6,045	15,706
電話加入権	-	-	-	7,555	-	-	7,555
その他	-	-	-	17,752	10,119	577	7,633
無形固定資産計	-	-	-	62,439	31,543	6,622	30,895
長期前払費用	59,485	12,353	15,116	56,722	35,330	24,385	21,392

(注) 無形固定資産の金額は資産の総額の1/100以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	108,387	50,548	29,917	36,065	92,953
返品調整引当金	69,978	61,355	-	69,978	61,355
賞与引当金	171,417	153,867	171,417	-	153,867

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、34,034千円は洗替計算による取崩額であり、2,031千円は債権回収に伴う取崩額であります。

2. 返品調整引当金の当期減少額(その他)は洗替計算による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	14,532
預金の種類	
当座預金	19,996
普通預金	6,137,380
別段預金	7,914
定期預金	40,000
外貨預金	124,035
小計	6,329,326
合計	6,343,859

(ロ) 受取手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
マルギ繊維(株)	63,711
船山(株)	59,218
丸十服装(株)	59,057
(株)センコウ	52,639
(株)春山商店	39,193
その他	2,369,963
合計	2,643,784

b. 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年7月	748,745
8月	766,593
9月	752,304
10月	344,604
11月	31,535
合計	2,643,784

(ハ) 売掛金

a. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオンリテール(株)	264,993
(株)しまむら	114,177
ユニー(株)	109,517
青山商事(株)	92,099
(株)コメリ	45,200
その他	2,479,786
合計	3,105,773

b. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
3,076,441	18,467,238	18,437,906	3,105,773	85.6	61.09

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

(二) 商品及び製品

品目	金額(千円)
ユニフォーム	7,606,127
メンズウェア	770,073
合計	8,376,200

(ホ) 仕掛品

品目	金額(千円)
ユニフォーム	13,145
メンズウェア	1,730
合計	14,875

(ヘ) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
原反(ユニフォーム)	160,519
原反(メンズ)	11,668
芯地・裏地他	1,761
小計	173,948
貯蔵品	
梱包資材	6,107
サンプル	5,981
カタログ	317
小計	12,407
合計	186,356

流動負債

(イ) 支払手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事(株)	1,599,009
倉敷紡績(株)	650,438
(株)丸紅フットウェア	49,520
東レインターナショナル(株)	41,895
(株)DNP西日本	35,944
その他	172,556
合計	2,549,364

b. 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年7月	261,851
8月	627,425
9月	382,150
10月	1,168,071
11月	109,864
合計	2,549,364

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ジェイアイディ	225,425
倉敷紡績(株)	197,245
伊藤忠商事(株)	145,309
富士ゴムナース(株)	8,913
グンゼ(株)	7,454
その他	48,981
合計	633,330

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.jichodo.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の規定により、単元未満株主は、会社法第189条第2項に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第52期）（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）平成24年9月28日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年9月28日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第53期第1四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日中国財務局長に提出

（第53期第2四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日中国財務局長に提出

（第53期第3四半期）（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）平成25年5月14日中国財務局長に提出

出

(4) 臨時報告書

平成24年10月2日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年5月14日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）及び第19号（当該連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成25年8月7日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）及び第19号（当該連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年9月26日

株式会社自重堂

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社自重堂の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社自重堂及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社自重堂の平成25年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社自重堂が平成25年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年9月26日

株式会社自重堂

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社自重堂の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社自重堂の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。